

東海電子自治体戦略会議 2004 開催報告書



開催日：平成 16 年 12 月 9 日(木)

会 場：メルパルク名古屋

主 催：東海電子自治体戦略会議実行委員会

開催概要

- 開催日： 平成 16 年 12 月 9 日(木)
- 会場： メルパルク名古屋（名古屋市東区葵 3-16-16）
- テーマ： e-まちづくり：ITで創る豊かな地域社会への展望
- 主催： 東海電子自治体戦略会議実行委員会
委員長 須藤 修、副委員長 三宅 なほみ
名古屋市、名古屋商工会議所
特定非営利活動法人 ボランティアネイバース
- 後援： 総務省、東海情報通信懇談会、愛知県、岐阜県、三重県、
静岡県、東海都市ネットワーク協議会（豊橋市、岡崎市、
豊田市、岐阜市、大垣市、津市、四日市市、鈴鹿市、浜松市、
名古屋市）、静岡市、中日新聞社
- 協賛： (株)NTTデータ東海、(株)シマンテック、(株)中電シーティーアイ、
中部テレコミュニケーション(株)、NECソフトウェア中部、
(株)デンソー、東芝ソリューション(株)、トヨタ自動車(株)、
トレンドマイクロ(株)、西日本電信電話(株)、日本電気(株)、
(株)日立製作所、マイクロソフト(株)、(株)ユーフィット
(以上14社)
- 配信協力： (株)Jストリーム
- 参加者数： 約 450 名（自治体等...36%、企業...54%、一般...10%）

- ・出演者の敬称は省略させていただいております。
- ・当日の会議の様様につきましては、東海電子自治体戦略会議ウェブサイト
(<http://www.net.city.nagoya.jp/senryaku/>) にてご案内しております。
- ・本報告書に記載された講演・分科会・パネルディスカッションの概要は、実際の内容
をもとに事務局がまとめたものです。
- ・本会議で取り上げられ議論された『e-まちづくり』に関する様々なテーマについて、
先進例のフォローアップ調査を行っております。その成果については、別途ご報告
いたします。

会議プログラム

10:00 開場

10:30 開演

ごあいさつ

名古屋市長 松原 武久

特別講演

茂木 敏充 (前情報通信技術(I T)担当大臣、衆議院議員)

11:00

基調講演

大橋 正和 (中央大学総合政策学部長)

12:00

13:00

分科会

14:45

15:00

パネルディスカッション

コーディネータ

須藤 修 (東京大学大学院情報学環教授)

パネリスト

岩田 彰 (名古屋工業大学大学院工学研究科教授、
東海情報通信懇談会幹事長)

武長 脩行 (特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ副理事長)

三宅 なほみ(中京大学情報科学部認知科学科教授)

安井 義博 (名古屋商工会議所副会頭、情報化推進委員会委員長、
ブラザー工業株式会社代表取締役会長)

加藤 正嗣 (名古屋市総務局理事(企画・調整担当))



16:10

16:30 閉会



特別講演

テーマ

『我が国のIT戦略と電子政府・自治体』

茂木 敏充

(前情報通信技術(IT)担当大臣、衆議院議員)

日本のIT戦略のあゆみ・この数年間の成果・今後の課題及び電子政府・電子自治体の問題についてお話しいただきました。

我が国のIT戦略のあゆみは、e-Japan 戦略(2001年)、e-Japan 戦略(2003年)、e-Japan 戦略 加速化パッケージ(2004年)の3つのステップで進んできています。

これまでのIT戦略の成果としては、高速で安価なインターネット、携帯電話のネット接続、国の行政手続オンライン化、学校のホームページ開設、電子入札があげられます。また、法制度面の改革としては、2001年4月の書面一括法(書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律)、2003年2月の行政手続オンライン化法(行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律)、この秋の国会で成立したe-文書法(民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律)があげられます。

日本のIT戦略の今後の課題は、「利用者の視点」に立った電子政府・電子自治体の推進、「国民の身近な分野」でのITの利活用の推進、「国民が安心」してITを利用できるための情報セキュリティの強化です。

電子政府の実現の中で、住民からみて一番近いところにあり、一番住民がITの良さを実感できるのは地方自治体、市町村です。機動性に優れた自治体こそがe-ガバメントの実験場になり、そこで行われた実験がベストプラクティスとして他のところで共有され全国に広がっていくという流れをつくってほしい、とのお話でした。



基調講演

テーマ

『情報と人とモノの結合が地域をよみがえらせる』

大橋 正和

(中央大学総合政策学部長)

現代社会の変容を捉え新しい社会構造を考えていくことや、電子政府・電子自治体の本来の役目は何であるのか、などについてお話しいただきました。



就業形態・産業構造の変化やコミュニティの不安定化など、現代社会が大きく変容しつつある中で、どのような新しい社会構造が必要かを考えることが求められています。

電子政府・電子自治体を推進していくためには、ウェブサービス¹や認証の考え方²など、デジタルをどのように取り扱うかというきちんとしたルールが必要です。

電子政府・電子自治体の目標は、シチズン・セントリック（市民中心主義）です。市民がやりたいオブジェクトを、民も官も関わらず一元的に実現できるボトムアップの仕組みが、本来望ましいものです。行政のトップダウンの仕組みを電子化するのではなくて、ボトムアップの仕組みを行政の従来の仕組みとうまく結びつけていくことが、電子政府・電子自治体の一番大きな役目です、とのお話でした。

- 1 ウェブサービス：XMLウェブサービス データ連携、アプリケーション連携、ネットワーク上の自律したアプリケーションを連携させる技術、または、そのアプリケーション全体
- 2 認証の考え方：3 A Authentication：認証 ID・Password など
Attribute：属性 所属・役職情報
Authorization Decision：許可情報 アクセス、ファイルの操作

分科会

A ネット上に学びの場を創る

講師

片桐 恭弘（ATRメディア情報科学研究所長）

栗本 直人（滝高等学校・中学校教諭、東海スクールネット研究会代表世話人）

小塩 哲朗（名古屋市科学館学芸員）

進行

三宅 なほみ（中京大学情報科学部認知科学科教授）

様々な取り組み事例をもとに「ネット上における学びの場」の可能性とその課題を探りました。

「公共教育施設・一般市民・学生のつながりを強化するなど、人的リソースを手近にそろえる」、「e-learning でできない学習の形を明らかにする研究が必要」などの提言をいただきました。

教育を題材にしたシステム構築は莫大な費用がかかるため、国・自治体における支援のあり方について検討することが、今後の課題である、とのお話でした。

B 地域に根ざす参加型市民メディアの創造

講師

木野 秀明（市民とメディア研究会・あくせす事務局長）

桂 博之（ケーブルTVディレクター）

大西 光夫（「愛地球博・市民放送局」運営委員、ボランティアネイバース理事長）

進行

武長 脩行（特定非営利活動法人ボランティアネイバース副理事長）

全国の市民放送局の活動例や「愛・地球博」での市民放送局の取り組みなどを紹介して、「地域に根ざす参加型市民メディアの創造」について意見交換をしました。

「市民が自ら情報の発信者となる市民放送局の活動は非常に大切であり、ここ数年、活発になりつつある」、「今後、市民放送局が既存のメディアの中で力を付けていくことが必要であり、市民がおもしろいと感じる番組作りや市民リポーターなどの人材養成が必要である」などの意見が出されました。

将来的には、既存のマスメディアとの敷居が低くなり、同時に成長していけるようになればと考えている、とのお話でした。

C ITで結ぶ保健・医療・福祉と新しいまちづくり

講師

宮治 眞（名古屋市立大学大学院医学研究科助教授）

三田 勝己（川崎医療福祉大学医療情報学科教授）

早川 富博（愛知県厚生農業協同組合連合会足助病院病院長）

「ITで結ぶ保健・医療・福祉と新しいまちづくり」について、名古屋市立大学病院（名古屋市）、足助病院（足助町）等の例を交えてご講義いただきました。

「大学病院は、安全・教育・健康文化の発信地である」、「地域づくりの核は連帯（保健・医療・福祉の合体）である」との発言がありました。

具体的な実践を通して、評価をしながら保健・医療・福祉のあり方 - 地域医療の検討、を進めることが必要である、とのお話でした。



D 電子自治体の実現に向けた取り組み

講師

牧 慎太郎（総務省自治行政局自治政策課情報政策企画官）

電子自治体の実現に向けた取り組みとして、総務省は、住民サービスの向上、地方公共団体における経費削減と業務改革、IT関連地場産業をはじめとする新需要創出、の3つの目標を掲げています。複数の自治体が保有するシステムを共同化・標準化することによって、システム全体を可視化して事務のスリム化を図るなどの試みが行われています。

また、今後、総務省では、ホームページを利用した電子会議室・掲示板や地域通貨の導入など、ICT（Information & Communications Technology）を活用した地方行政への住民参画の促進を施策として考えている、とのお話でした。

E 地域課題解決を目指したICTを使いこなすトータルソリューションの展開

講師

酒井 雅之（総務省情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室専門職）

現在、地域には、“電子自治体の構築”、“レガシー（旧式）システムの改革”、“構築済みのインフラの活用”等の課題があり、その課題を解決していくツールとして次世代地域情報プラットフォーム（自治体や民間のシステムをネットワークで接続し、全体を一体的動的サービスとして構築するための標準仕様）と全国公共ブロードバンドネットワーク（既存の自治体のブロードバンドネットワークを全国的に接続するもの）が考えられています。

双方ともに標準化に課題がありますが、多様な主体による総合的なサービスを構築し、新たな付加価値を創造することができるようになる、とのお話でした。



F ITSを活用した未来型交通

講師

寺澤 好之（豊田市都市整備部交通政策課副主幹）

浅井 慶一郎（名古屋市総務局企画部主幹（総合交通体系の企画及び連絡調整担当））

「ITSを活用した未来型交通」について、豊田市と名古屋市の事例についてご講義いただきました。

豊田市、名古屋市ともに公共交通に比べて自動車の利用率が高く、パーク&ライドの促進や公共交通網の充実等の施策により、公共交通の利用率を高めようと試みています。

また、カーナビやETC等については、交通渋滞解消の支援としてだけでなく、例えばカーナビで地域情報を提供するなど、地域活性化という面でも有効利用できないか検討している、とのお話でした。

G ユビキタスと無線ICタグ

講師

日本電気株式会社

赤林 隆仁（日本電気株式会社第一ソリューション営業事業本部市場開発部専任コンサルタント）

ユビキタス社会は、ネットワークを介していつでもどこでも情報が得られる、使っていることを意識させない、場所や状況に応じたサービスの提供を受けることができる、これら3つの要素から実現が検討されています。また、無線ICタグ（RFID）について、以下のような行政サービスでの活用例をご紹介いただきました。

- ・ 図書館システム(図書すべてにRFID貼付、貸出等の自動化)
- ・ e自転車システム(自転車にRFID貼付、放置自転車の即時処理)
- ・ 遠隔相談システム(街頭端末による電子相談、電子申請等)



H 住民基本台帳カードの多目的活用

講師

相崎 佳彦（大垣市企画部情報企画課主任）

大垣市では、平成13年度より住基カードを活用したサービスの検討を始め、「証明書自動交付サービス」、「申請書自動作成サービス」の実証実験を実施しました。

今後の取り組みとして、住基カード自体の理解を職員及び市民にさらに深めること、住基カードを「持ちたい」カードにするため、例えば、災害発生時の避難状況確認への活用などを検討すること、があります。

最終的には、市民に『窓口は「市役所」から「家庭にあるPC」へ』と意識を向けてもらうため、電子申請はもちろんのこと、行政モニターによるアンケート協力者の活動をポイント（貢献度）として他のサービスに還元することなどを目標としている、とのお話でした。

Ⅰ 市民の声データベース、メールマガジンの活用等

講師

島野 哲幸（浜松市企画部情報政策課副技監）

「市民の声データベース、メールマガジンの活用等」について、浜松市の具体的な事例を交えてご講義いただきました。

浜松市では、市民の声の把握と活用を進めるため、自然語検索等の特長をもつ市民の声システムを開発し、進捗状況をチェックすることにより2週間以内に回答しています。

また、新たな市政PR手段として、メールアドレスの登録のみでメールマガジンを発行しています。

システムを単に動かすのではなく、事業を動かすためにシステムを運用することが必要で、地域やセクターを越えたネットワーク化による協力協働を目指している、とのお話でした。



Ⅱ 住民と自治体職員のセキュリティ対策

講師

マイクロソフト株式会社

奥天 陽司（マイクロソフト株式会社セキュリティレスポンスチームセキュリティレスポンスマネージャ）

セキュリティ対策としては、ホスト・内部ネットワーク・ネットワーク境界部など様々な階層で行うことが有効です(多層防御)。

また、セキュリティポリシーを策定して、何をどのようにどこまで守るのかしっかり決めることが重要となります。

そして最後は、ユーザや管理者の意識が重要であり、技術的な面だけでなく、定期的な啓発活動など人的な面でのセキュリティ対策が大切である、とのお話でした。

K ITを活用した公会計改革

講師

東芝ソリューション株式会社

松下 邦彦（東芝ソリューション株式会社官公情報システム事業部電子政府ソリューション部参事）

公的債務の膨張、一般財源に対する義務的経費の割合（経常収支比率）の増加など、地方自治体を取り巻く財政事情は厳しいものがあります。

こうしたなか財政改革・地方分権を推進するためには、従来ある歳出のみの把握では足りず、予算投入・事業実施の結果である資産・負債の一元把握が有効であり、「単式簿記、現金主義」から「複式簿記、発生主義」へ移行する公会計改革が必要となります。

ITを活用して、職員に意識させず単式簿記から複式簿記を自動的に生成するシステム等について説明いただきました。



パネルディスカッション

コーディネータ

須藤 修 (東京大学大学院情報学環教授)

パネリスト

岩田 彰 (名古屋工業大学大学院工学研究科教授、
東海情報通信懇談会幹事長)

武長 脩行 (特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ副理事長)

三宅 なほみ (中京大学情報科学部認知科学科教授)

安井 義博 (名古屋商工会議所副会頭、情報化推進委員会委員長、
ブラザー工業株式会社代表取締役会長)

加藤 正嗣 (名古屋市総務局理事(企画・調整担当))



「地域発展のために、本当にITは役に立つのか」、「どうやったら、役立たせることができるのか」、「何が問題なので、うまくいかないのか」などについて、ディスカッションしていただきました。

(主な意見)

ITは、地域の安心・安全の役に立つ。問題は、機器の操作性の向上、地域的デジタルデバイド又は年齢的なデジタルデバイドの解消である。

地上デジタル放送でデジタルデバイドを解消できるのではないか。デジタルで放送とインターネットがシームレスになる。テレビを見ているとデジタルの情報がでてきて、そこで何か操作していると自然に通信の世界に入っていくことになる。テレビがいわゆるポータルになる。

市民メディアとは、自分たちが作品を作る、あるいは発信能力を持つということである。地域の魅力を自分で発見して広めることで、その地域をより愛することになり、新しいコミュニティの再発見や再構築につながっていくだろう。

地域に根ざしたケーブルテレビと、国際的に広がり連携が取りやすいインターネットの両方を市民が使うことができれば、地域力向上の役に立つだろう。

地域におけるメディア活用の問題点として、「情報を発信しても誰も見ないのではないか」、「見てもらえるようないい作品を作るにはどうするか」ということがある。行政には、情報や作品が使える場所や発信する場所を、機材の面も含めて作っていただきたい。また、そうしたことを通じて人材育成をしていくことにもなる。



ITを教育に活用するにはお金も時間もエネルギーもかかる、ということがすごく大切である。

これからお金と時間をかけて壮大な実験をしていかないと、名古屋市やこの地域にある豊富な物理的な情報、デジタル化されている情報を、皆が学べるようにはならない。

こうした実験なり大胆な実践を支える覚悟、ビジョンを市が持っていただけとうれしい。

この地域は、ものづくりという形でハードに強いが、ものづくりそのものにも情報技術が使われなければいけない。

また、この地域はこれまで発信情報が足りず国際的な知名度がなかったもので、万博が世界中に情報発信する大きなチャンスとなっている。

行政がリーダーシップをとり、広域的な形で産業界や学界や企業などとの連携を図り、様々なメディアを使って情報発信していくことが一番求められている。

e - community の芽がこの地域でも出ているということで、大変心強い。地域の防犯情報についてネットを使って情報共有を行うという動きもある。

役所が進めていきたい情報化もあるが、地域からボトムアップで進めていく情報化も今後進んでいくのではないかな。

地域力をつけるための戦略はいろいろある。解決策はひとつだけでなく、複数のベクトルがありいろいろなところから取り組んでいくことで太い幹ができていくのだろう。

潜在的には、名古屋あるいは東海地方は全国でも有数の能力を持っている。この資源をうまく使いこなして、今後みんなで、この地域をもっと強力な地域にしていっていただきたい。



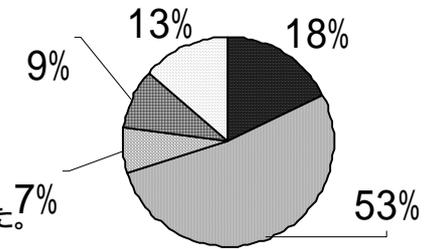
アンケート集計結果

参加者数 : 約 450 人
 回答数 : 141 人(回答率 約 31%)

特別講演「我が国のIT戦略と電子政府・自治体」はいかがでしたか？

大変役に立った	25 人 (18%)
役に立った	74 人 (53%)
役に立たなかった	10 人 (7%)
どちらでもない	13 人 (9%)
無回答	19 人 (13%)

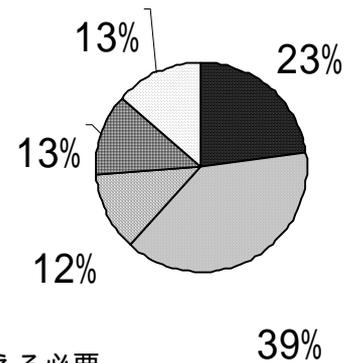
- (主な意見) ・国の取り組みと自治体の役割の重要性がイメージできた。
 ・非常にわかり易かった。
 ・既に知っている内容が多かった。



基調講演「情報と人とモノの結合が地域をよみがえらせる」はいかがでしたか？

大変役に立った	32 人 (23%)
役に立った	55 人 (39%)
役に立たなかった	17 人 (12%)
どちらでもない	18 人 (13%)
無回答	19 人 (13%)

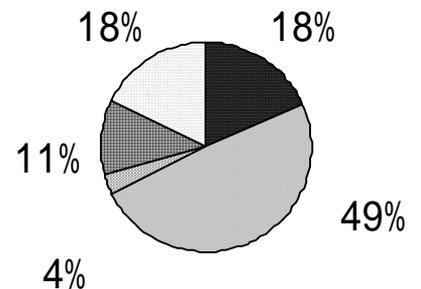
- (主な意見) ・非常に先進的かつ鋭いお話をいただけてよかった。
 ・時間不足であったことがとても残念であった。
 ・市民中心というすすめ方の点について、大変理解出来た。
 ・話が高度過ぎ、もう少し絞って話して頂きたかった。
 ・ITの有効活用のために、既存の仕組みのあり方から考える必要があるということを実感できた。



パネルディスカッションはいかがでしたか？

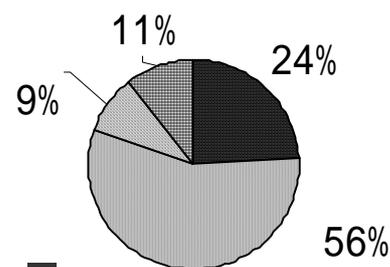
大変役に立った	26 人 (18%)
役に立った	69 人 (49%)
役に立たなかった	5 人 (4%)
どちらでもない	16 人 (11%)
無回答	25 人 (18%)

- (主な意見) ・様々な立場の方の話が聞けてよかった。
 ・多方面にわたって、ITによる活性化・利活用について知ることができた。
 ・もう少し時間があると、もっと理解できたのではないかと思う。
 ・役所がめざすものが具体的でわかり易かった。
 ・ネットで学習、ネットで地域活性化、等々ITによる社会(まち)づくりのヒントを得られた。



参加された分科会はいかがでしたか？（複数回答あり）

大変役に立った	52人	(24%)
役に立った	123人	(56%)
役に立たなかった	20人	(9%)
どちらでもない	23人	(11%)



- (主な意見)
- ・いろいろな形で活躍されている方の話が聞けてよかった。(A)
 - ・電子自治体の実現に向けた国の取り組みについて、参考になった。(D)
 - ・具体例を交えて解説していただき、参考になった。(F)
 - ・住基カードの多目的利用の可能性について参考になった。(H)
 - ・テクノロジーだけでは脅威を防げないという説明が印象的だった。(J)

	大変役に立った	役に立った	役に立たなかった	どちらでもない
A ：ネット上に学びの場を創る	7%	64%	14%	14%
B ：地域に根ざす参加型市民メディアの創造	33%	33%	17%	17%
C ：ITで結ぶ保健・医療・福祉と新しいまちづくり	28%	50%	11%	11%
D ：電子自治体の実現に向けた取り組み	25%	56%	13%	6%
E ：地域課題解決を目指したICTを使いこなすトータルソリューションの展開	19%	57%	11%	14%
F ：ITSを活用した未来型交通	33%	42%	8%	17%
G ：ユビキタスと無線ICTタグ	13%	78%	4%	4%
H ：住民基本台帳カードの多目的活用	16%	48%	16%	20%
I ：市民の声データベース、メールマガジンの活用等	33%	56%	6%	6%
J ：住民と自治体職員のセキュリティ対策	40%	56%	0%	4%
K ：ITを活用した公会計改革	25%	58%	8%	8%

全体を通じての感想

- (主な意見)
- ・地域のコミュニティとe-まちづくりの関連について、考える機会となった。
 - ・ITについて少しでも知ることができて有意義だった。
 - ・大変有意義でした。企業展も役立った。
 - ・どれももう少し時間をかけて聞きたかった。
 - ・内容をしぼるなり、日数を増やしたらもっと良いと思う。

再生紙（古紙配合率 100%、白色度 70%）を使用しています。